



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山形銀行
コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成28年2月2日

(氏名) 長谷川 吉茂
(氏名) 永井 悟
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 023-623-1221

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	33,552	△1.0	8,179	△13.1	5,229	△11.5
27年3月期第3四半期	33,904	△3.5	9,409	3.6	5,911	10.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,000百万円 (△84.5%) 27年3月期第3四半期 12,944百万円 (56.9%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	32.00		28.56	
27年3月期第3四半期	36.00		32.42	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
28年3月期第3四半期	2,455,496		155,706		6.0	6.0
27年3月期	2,466,878		154,694		6.0	6.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 147,777百万円 27年3月期 147,101百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	3.00	—		
28年3月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	10,300	△19.0	6,400	△14.5		39.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しており
ます。詳細は、添付資料P2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	170,000,000 株	27年3月期	170,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	6,560,449 株	27年3月期	6,554,103 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	163,443,400 株	27年3月期3Q	164,200,629 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
 [説明資料] 平成28年3月期 第3四半期決算の概要について【単体】	 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の減少などから、前年同期比3億52百万円減少の335億52百万円となりました。また、経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加などから、前年同期比8億77百万円増加の253億73百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比12億30百万円減少の81億79百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同6億81百万円減少の52億29百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比113億円減少し2兆4,554億円、純資産は同10億円増加し1,557億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、前連結会計年度末比835億円増加し1兆5,538億円となりました。預金等は、前連結会計年度末比63億円増加し2兆1,459億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比355億円減少し7,860億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日に公表いたしました業績予想に変更ございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当行の有形固定資産(リース資産除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、当期よりスタートした長期経営計画「やまぎん・イノベーション・プランⅢ」において、ATMなどへの積極的な投資とともに、営業用店舗の建替・改修工事も予定しております。これらの案件に対する投資検討開始を契機として、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、当行の営業店舗及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態にあわせて、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が経営の実態をより適切に期間損益に反映させることができると判断し、会計方

針の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億62百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	79,775	47,943
コールローン及び買入手形	34,597	5,950
買入金銭債権	9,758	8,471
商品有価証券	40	64
有価証券	821,614	786,048
貸出金	1,470,267	1,553,839
外国為替	1,028	1,205
その他資産	20,826	22,428
有形固定資産	13,922	13,782
無形固定資産	1,036	1,468
退職給付に係る資産	1,905	2,377
繰延税金資産	316	275
支払承諾見返	18,125	18,630
貸倒引当金	△6,334	△6,990
資産の部合計	2,466,878	2,455,496
負債の部		
預金	2,036,421	2,008,986
譲渡性預金	103,112	136,925
コールマネー及び売渡手形	39,980	9,648
債券貸借取引受入担保金	25,214	38,127
借入金	46,915	48,944
外国為替	57	55
新株予約権付社債	12,017	12,061
その他負債	18,171	16,251
役員賞与引当金	21	10
退職給付に係る負債	42	46
役員退職慰労引当金	314	266
睡眠預金払戻損失引当金	78	104
偶発損失引当金	214	216
利息返還損失引当金	79	71
繰延税金負債	9,996	8,043
再評価に係る繰延税金負債	1,420	1,399
支払承諾	18,125	18,630
負債の部合計	2,312,184	2,299,790
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,934	4,934
利益剰余金	106,816	111,109
自己株式	△2,972	△2,975
株主資本合計	120,787	125,076
その他有価証券評価差額金	26,863	23,518
繰延ヘッジ損益	△2,845	△2,967
土地再評価差額金	1,179	1,135
退職給付に係る調整累計額	1,116	1,013
その他の包括利益累計額合計	26,314	22,700
非支配株主持分	7,593	7,928
純資産の部合計	154,694	155,706
負債及び純資産の部合計	2,466,878	2,455,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	33,904	33,552
資金運用収益	20,034	19,723
(うち貸出金利息)	14,137	13,731
(うち有価証券利息配当金)	5,714	5,850
役務取引等収益	5,631	5,707
その他業務収益	5,877	4,492
その他経常収益	2,361	3,628
経常費用	24,495	25,373
資金調達費用	2,046	2,057
(うち預金利息)	985	981
役務取引等費用	1,749	1,567
その他業務費用	3,383	3,893
営業経費	17,057	16,731
その他経常費用	259	1,122
経常利益	9,409	8,179
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	171	94
固定資産処分損	140	94
減損損失	31	—
税金等調整前四半期純利益	9,238	8,085
法人税、住民税及び事業税	2,063	2,754
法人税等調整額	928	△238
法人税等合計	2,992	2,516
四半期純利益	6,246	5,568
非支配株主に帰属する四半期純利益	335	338
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,911	5,229

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	6,246	5,568
その他の包括利益	6,698	△3,567
その他有価証券評価差額金	6,674	△3,343
繰延ヘッジ損益	△606	△122
退職給付に係る調整額	631	△102
四半期包括利益	12,944	2,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,608	1,660
非支配株主に係る四半期包括利益	336	340

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

[説明資料]

平成28年3月期 第3四半期決算の概要について

1. 損益の状況【単体】

○ コア業務純益

資金利益が減少した一方、役務取引等利益の増加や物件費の減少などから、コア業務純益は47億8百万円(前年同期比△63百万円)となりました。

○ 経常利益

有価証券関係損益が増加した一方、貸倒引当金の引当方法見直し等により与信関係費用が増加したことなどから、経常利益は75億31百万円(同△11億91百万円)となりました。

○ 四半期純利益

四半期純利益は、上記の要因などから51億91百万円(同△5億58百万円)となりました。なお、通期公表予想値に対する進捗率は、経常利益79.3%、四半期純利益81.1%となっております。

(単位:百万円)

	28年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計)	前年同期比	27年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計)	28年3月期 通期 公表予想値
1 経常収益	28,874	△ 319	29,194	
2 業務粗利益	20,813	△ 1,985	22,799	
3 (コア業務粗利益)	20,508	△ 277	20,785	
4 資金利益	17,665	△ 307	17,973	
5 役務取引等利益	2,936	172	2,763	
6 その他業務利益	211	△ 1,850	2,062	
7 うち債券関係損益 A	305	△ 1,708	2,014	
8 経費(除く臨時処理分)	15,799	△ 213	16,013	
9 人件費	8,334	74	8,259	
10 物件費	6,509	△ 294	6,804	
11 税金	955	5	949	
12 実質業務純益	5,014	△ 1,771	6,786	
13 コア業務純益	4,708	△ 63	4,771	
14 一般貸倒引当金繰入額 ①	539	539	-	
15 業務純益	4,474	△ 2,311	6,786	
16 臨時損益	3,056	1,119	1,937	
17 うち株式等関係損益 B	2,768	1,847	920	
18 うち不良債権処理額 ②	374	325	49	
19 うち貸倒引当金戻入益 ③	-	△ 504	504	
20 経常利益	7,531	△ 1,191	8,722	9,500
21 特別損益	△ 94	77	△ 171	
22 税引前四半期純利益	7,437	△ 1,114	8,551	
23 法人税等合計	2,245	△ 555	2,800	
24 四半期純利益	5,191	△ 558	5,750	6,400
25 有価証券関係損益 (A+B)	3,073	139	2,934	
26 与信関係費用(①+②-③)	913	1,368	△ 454	

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、実質業務純益から債券関係損益を除いて算出しております。

2. 主要勘定【単体】

(1) 貸出金

貸出金は、中小企業等貸出が大幅に増加したことなどから、前年同期比1,053億円増加し、1兆5,630億円となりました。

(単位:百万円)

	27年12月末			27年3月末	26年12月末
		27年3月末比	26年12月末比		
1 貸出金	1,563,011	83,693	105,374	1,479,318	1,457,637
2 一般貸出	800,724	17,942	16,656	782,782	784,068
3 個人向け	442,969	39,591	52,340	403,378	390,629
4 うち住宅ローン	417,030	37,268	47,244	379,762	369,786
5 地方公共団体向け	319,318	26,160	36,378	293,158	282,940
【参考】					
6 中小企業等貸出残高	897,626	53,025	80,931	844,601	816,695

(2) 預金等(譲渡性預金含む)

預金等は、個人預金の増加を主因として前年同期比410億円増加し、2兆1,532億円となりました。

(単位:百万円)

	27年12月末			27年3月末	26年12月末
		27年3月末比	26年12月末比		
1 総預金(預金+譲渡性預金)	2,153,215	6,572	41,047	2,146,643	2,112,168
2 法人預金	485,502	△9,380	8,754	494,882	476,748
3 個人預金	1,506,926	52,673	39,368	1,454,253	1,467,558
4 公金預金	151,157	△19,509	△7,040	170,666	158,197
5 金融機関預金	9,627	△17,213	△35	26,840	9,662

(3) 預かり金融資産の状況

預かり金融資産は、生命保険販売が順調に推移したことから、前年同期比145億円増加いたしました。

(単位:百万円)

	27年12月末			27年3月末	26年12月末
		27年3月末比	26年12月末比		
1 預かり金融資産	350,216	10,456	14,580	339,760	335,636
2 投資信託	80,665	△2,902	△2,616	83,567	83,281
3 公共債	21,343	△5,343	△8,677	26,686	30,020
4 生命保険	248,208	18,701	25,873	229,507	222,335

(注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

(4) 有価証券

有価証券の期末残高は、外貨建外国証券の増加などから前年同期比94億円増加し、7,859億円となりました。
 その他有価証券の評価損益は、前年同期比38億円減少し、343億円の評価益となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	27年12月末	27年3月末比		27年3月末	26年12月末
		27年3月末比	26年12月末比		
1 有価証券	785,984	△35,569	9,431	821,553	776,553
2 国債	339,836	△6,458	3,181	346,294	336,655
3 地方債	115,662	△20,490	△15,223	136,152	130,885
4 社債	111,189	△15,918	4,500	127,107	106,689
5 株式	40,440	△919	1,322	41,359	39,118
6 その他の証券	178,854	8,215	15,649	170,639	163,205
7 うち外貨建外国証券	61,758	14,745	17,062	47,013	44,696

【その他有価証券評価損益】

(単位:百万円)

	27年12月末	27年3月末比		27年3月末	26年12月末
		27年3月末比	26年12月末比		
8 有価証券	34,378	△4,935	△3,895	39,313	38,273
9 株式	19,735	△1,735	1,661	21,470	18,074
10 債券	12,007	80	△2,140	11,927	14,147
11 その他	2,635	△3,280	△3,417	5,915	6,052

3. 自己資本比率(国内基準)【単体】

平成27年12月末の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第別途開示する予定です。

4. 金融再生法開示債権【単体】

金融再生法開示債権は、前年同期同水準の210億円となりました。
 不良債権比率は、前年同期比0.09ポイント良化し1.32%となり、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:百万円、%)

	27年12月末	27年3月末比		27年3月末	26年12月末
		27年3月末比	26年12月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,491	268	△547	3,223	4,038
2 危険債権	13,438	△1,523	△882	14,961	14,320
3 要管理債権	4,076	944	1,414	3,132	2,662
4 開示債権合計 (A)	21,006	△311	△15	21,317	21,021
5 総与信合計 (B)	1,588,563	84,320	104,099	1,504,243	1,484,464
6 不良債権比率 (A)/(B)	1.32	△0.09	△0.09	1.41	1.41

以上